

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第37期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
【会社名】	イフジ産業株式会社
【英訳名】	Ifuji Sangyo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤 井 徳 夫
【本店の所在の場所】	福岡県糟屋郡粕屋町大字戸原200番地の1
【電話番号】	092 - 938 - 4561(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務部長 仁田坂 功
【最寄りの連絡場所】	福岡県糟屋郡粕屋町大字戸原200番地の1
【電話番号】	092 - 938 - 4561(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務部長 仁田坂 功
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近 5 事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
売上高 (千円)	8,956,475	8,886,460	9,269,923	9,372,242	10,239,345
経常利益 (千円)	127,227	165,269	75,423	320,011	301,929
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	127,084	260,622	29,168	153,888	148,978
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	455,850	455,850	455,850	455,850	455,850
発行済株式総数 (株)	5,563,580	5,563,580	5,563,580	5,563,580	5,563,580
純資産額 (千円)	2,608,748	2,297,613	2,257,879	2,371,962	2,469,803
総資産額 (千円)	7,107,874	6,717,400	6,655,049	6,456,078	6,678,418
1 株当たり純資産額 (円)	469.43	413.48	406.34	426.89	444.51
1 株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	5.00	8.00	8.00
(内 1 株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1 株当たり当期純利益 又は 1 株当たり当期 純損失 () (円)	22.87	46.90	5.25	27.69	26.81
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.7	34.2	33.9	36.7	37.0
自己資本利益率 (%)	4.9	10.6	1.3	6.6	6.2
株価収益率 (倍)	32.3	—	91.1	7.1	7.5
配当性向 (%)	43.73	—	95.25	28.89	29.84
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	127,947	213,837	758,066	171,123	129,920
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	464,728	59,340	119,716	364,199	35,575
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	106,598	57,730	559,096	71,732	195,447
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	295,798	511,245	590,499	325,691	355,642
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	88 [231]	85 [224]	87 [228]	93 [219]	89 [238]

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有しておりませんので記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 従業員数欄の [] 内は、外数で臨時従業員数(最近 1 年間における平均雇用人数)であります。
- 6 第33期については平成16年 5 月20日付で 1 株を1.1株とする株式分割を行っております。
- 7 第34期の当期純損失の発生は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

2 【沿革】

- 昭和47年10月 資本金300万円で福岡市中央区桜坂にイフジ産業株式会社を設立。
- 昭和48年 9 月 福岡県糟屋郡粕屋町(現本店所在地)に本社工場完成、液卵の製造販売を開始。
- 昭和49年 8 月 千葉県市川市に関東営業所設置。
- 昭和50年 4 月 大阪市西区に大阪営業所設置。
- 昭和52年 3 月 福岡県鶏卵加工協同組合を設立。
- 昭和53年10月 農水省の鶏卵加工合理化センター設置事業に基づき、福岡県鶏卵加工協同組合が国庫補助を受け、割卵機及び殺菌設備を導入、福岡県鶏卵加工協同組合に生産を委託(本社工場を貸与)、当社は販売会社となる。
- 昭和56年 3 月 本社工場隣接地を買収、工場を増設し福岡県鶏卵加工協同組合に貸与。
- 昭和56年12月 茨城県水戸市に日配水戸販売株式会社と合併で株式会社関東イフジ(資本金10,000千円)を設立。(昭和61年 3 月に100%子会社とする。)
- 昭和57年 5 月 株式会社関東イフジ水戸工場が完成し、関東地区での生液卵の製造販売を開始。関東営業所を水戸市に移転。
- 昭和58年 4 月 福岡県嘉穂郡穂波町の有限会社日の丸食品を買収、株式会社に組織変更。
- 昭和62年10月 日の丸食品株式会社の社名を株式会社イフジフーズに変更。
- 昭和63年 3 月 首都圏での販売量の拡大に伴い株式会社関東イフジ水戸工場の隣接地を買収し、工場を増設。
- 昭和63年 4 月 株式会社イフジフーズにてゆで卵の製造販売を開始。
- 平成元年 5 月 奈良県奈良市に株式会社関西イフジを設立、近畿圏での生液卵の製造販売を開始。大阪営業所を奈良市に移転し関西営業所と改称。
- 平成 2 年 3 月 三重県上野市の有限会社カネヒロ食品を買収、株式会社に組織変更。
- 平成 8 年 4 月 製販一体化のため、株式会社関東イフジ、株式会社関西イフジ、株式会社カネヒロ食品、株式会社イフジフーズを合併するとともに福岡県鶏卵加工協同組合の所有資産を買取る。(福岡県鶏卵加工協同組合は解散)
- 組織編成を関東事業部、関西事業部、三重事業部、福岡事業部の各地区事業部制とする。
- 平成 8 年 7 月 本店所在地を福岡市中央区桜坂から福岡県糟屋郡粕屋町(現本社住所)に移転。
- 平成 8 年10月 愛知県安城市に名古屋事業部を設置、中京圏での生液卵の製造販売を開始。
- 平成10年 8 月 三重事業部を不採算のため閉鎖。
- 平成11年11月 関東事業部近接地に新工場用地を取得。
- 平成13年 5 月 関東事業部新工場完成。
- 平成13年 8 月 日本証券業協会に店頭登録(現在、株式会社ジャスダック証券取引所に上場)。
- 平成16年 3 月 京都府綴喜郡井手町に関西事業部新工場完成。
- 平成19年 4 月 福岡県糟屋郡宇美町に福岡事業部新工場用地を取得。

3 【事業の内容】

当社グループの企業集団は、当社と当社が議決権のすべてを有する株式会社春日ビル（不動産賃貸業、非連結子会社）の2社で構成されております。

当社は、割卵の省力化、品質の安定化、輸送効率の点から、鶏卵から予め殻を取り除き、製パン業者や製菓業者、惣菜業者等からの受注に応じて、全卵、卵黄、卵白を生液卵、凍結卵の形で製造販売しております。

鶏卵を液卵として使用することでユーザーには次のような利便性があります。

作業効率 面倒な割卵作業並びにそれに伴う、厄介な衛生上の諸問題などに手を煩わすことはありません。

品質の安定性 安定したロットで製造するので、バラツキが非常に少なく、製品の均質化がはかれます。

経済性 鶏卵は相場制がとられていますが、夏場の不需要期に凍結卵の製造を行い、需要期に供給を行うことにより、卵価の価格変動に伴って生じる原料費比率の不安定さを抑えることができます。

貯蔵性 凍結状態であれば、1～2年の保管も可能となります。

作業環境 液卵は殻付卵に比べ、容積が約1/3程度なので、保管スペースが小さくて済みます。また、割卵時に発生する卵殻の処理が不要ですので、衛生的であり、細菌による2次汚染を防ぐことができます。

液卵は下表のような品種と用途があります。

品種	種別	生・凍結	主な用途
全卵	ホール	生	ケーキ、シュークリーム、パン、洋菓子、和菓子
	全卵	生・凍結	パン、ビスケット、玉子焼、玉子とうふ、茶わん蒸し
	加糖全卵	生・凍結	ケーキ、洋菓子
	調整全卵	生・凍結	パン、ビスケット、クッキー
卵黄	卵黄	生	洋菓子、和菓子
	加糖卵黄	生・凍結	洋菓子、和菓子
	加塩卵黄	凍結	マヨネーズ
卵白	卵白	生・凍結	練り製品、洋菓子、和菓子
	製菓用卵白	生・凍結	洋菓子、和菓子

種別の中で「ホール」とは卵黄がそのままの形で残っている状態の全卵であります。

種別の中で「全卵」とは卵黄と卵白が攪拌され、ろ過されたものであります。

種別の中で「加糖」、「加塩」とは得意先の要望により砂糖や塩を添加したものであります。

また、「調整」とは、用途や要望に応じて卵黄と卵白の比率を調整したものであります。

「生」と「凍結」とは、「生」の場合は製造した翌日までには出荷されますが、「凍結」は製造後急速凍結を行うものであります。用途に大きな違いはありませんが、菓子の種類によっては凍結卵が好まれる場合があります。

主たる品目別売上高構成比は次のとおりであります。

区分	売上高構成比(%)	
	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
生液卵	76.4	76.4
凍結卵	14.4	13.9
液卵計	90.8	90.3
卵加工品	5.3	5.4
その他	3.9	4.3
合計	100.0	100.0

なお、卵加工品とはゆで卵や玉子とうふ、茶わん蒸し、玉子焼等であります。また、その他については、主に鶏卵の販売であります。鶏卵の販売については、得意先へ液卵ではなく殻付卵で販売しているものであります。

4 【関係会社の状況】

当社の関係会社は、非連結子会社の株式会社春日ビル 1 社であります。重要性が乏しいため記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平成21年 3 月31日現在
			平均年間給与(円)
89[238]	39.1	9.9	4,466,669

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 臨時従業員には、パートタイマー及びアルバイトを含み、派遣社員を除いています。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、前半は原油・穀物をはじめとする原材料価格の高騰に起因した物価上昇圧力の高まり等により企業収益や個人消費が低迷し、後半は米国発の金融危機が世界経済へ波及したことによる急激な円高や株価下落により企業収益や雇用情勢が急速に悪化し、景気の後退が鮮明になりました。

食品業界におきましては、相次ぐ産地や賞味期限の偽装問題により「食の安全・安心」に対する消費者の意識はより一層高まっております。更には、雇用・所得環境の悪化により、消費者の生活防衛意識・節約志向が強まったことで個人消費が急速に冷え込み、大変厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社におきましては、大手鶏卵販売会社による鶏卵販売価格の改定や景気の減速等による鶏卵の消費動向の変動から、鶏卵相場が夏場高く推移するなど大きく変動したため購買環境が大変厳しいものとなり、主原料である鶏卵の買付単価が大幅に上昇しました。

販売面につきましては、既存得意先への安定供給に注力するため新規拡販を抑え、また販売価格の改定を行ったこともあり、販売数量は前事業年度に比べ6.3%減少いたしました。売上高は、鶏卵相場（東京M基準値）の平均（4～3月）が前年同期間に比べ15.3%（約26円）高く推移したことによる販売単価の上昇や価格改定により、液卵売上高は9,243百万円となりました。また、加工品売上高は552百万円、その他売上高は443百万円となりました。

この結果、当事業年度の合計の売上高は前事業年度に比べ9.3%増加し10,239百万円となりました。

損益面につきましては、鶏卵の買付単価が大幅に上昇し、また原油価格の高騰等による配送運賃や電気・ガス・重油等の水道光熱費が増加しました。更には、販売数量の減少により製品在庫量が増加し、保管料及び倉庫間移動の運賃が増加しました。こうした状況により原価が大きく上昇したため、販売価格の改定を行いました。また、卵殻のリサイクルによる廃棄料の削減、製造体制の見直しなど人員の最適化を図り人件費等のコスト低減に努めました。

この結果、営業利益は前事業年度に比べ2.2%増の321百万円、経常利益は同5.7%減の301百万円、当期純利益は同3.2%減の148百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における「現金及び現金同等物の期末残高」は、前事業年度に比べ29百万円増加し、355百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べ301百万円減少し129百万円の支出となりました。これは主に、税引前当期純利益304百万円の計上や減価償却費234百万円、売上債権の減少126百万円等の資金の増加が、仕入債務の減少32百万円、たな卸資産の増加542百万円、法人税等の支払い1261百万円等による資金の減少を下回ったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べ328百万円増加し35百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産取得による支出31百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べ267百万円増加し195百万円の収入となりました。これは主に、短期借入金の増加550百万円、長期借入金の減少358百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
生液卵	7,673,102	+10.1
凍結卵	1,854,727	+30.2
液卵計	9,527,829	+13.5
卵加工品	555,086	+8.6
合計	10,082,916	+13.2

- (注) 1 金額は、販売価格で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

商品仕入実績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
液卵	245,511	20.6
卵加工品	3,937	21.7
その他	402,078	+31.5
合計	651,527	+5.4

- (注) 1 金額は、実際仕入額で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社の製品については、概ね受注生産であります。生産と販売の関連において製品の回転が早く、月末(または期末)における受注残高が極めて少ないため、受注実績の記載を省略しております。

(3) 販売実績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
生液卵	7,823,861	+9.3
凍結卵	1,419,642	+5.1
液卵計	9,243,504	+8.6
卵加工品	552,615	+10.8
その他	443,226	+22.9
合計	10,239,345	+9.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

得意先の業種別納入割合

業種	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (%)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (%)
製パン業	45.4	44.4
製菓業	23.4	22.7
その他	31.2	32.9
合計	100.0	100.0

(注) 商社経由の販売も含まれております。

3 【対処すべき課題】

当社は、中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題について、以下の諸施策を推進して対処してまいります。

(1)営業施策

お客様が求める品質の商品を、安定供給することを使命とし、適正価格でご提供できる様、配送ルートの見直し等合理化に努めてまいります。また、お客様に適したサービスを提供できる様に、お客様満足度調査を実施し、業務改善を図ってまいります。

(2)購買施策

国内での鳥インフルエンザ再発懸念や飼料価格変動及び養鶏農家の寡占化が進むなど、購買環境は大変厳しくなると予想されます。このような状況を踏まえ、需要と供給のアンバランスを調整する需給調整を柱とする「購買の基本」に沿った購買体制を再認識し、仕入先の更なる拡大や原料定期仕入比率の向上、適切な備蓄量の確保を行い、当社が経営の第一目標としているお客様への安定供給責任を果たしてまいります。

(3)製造施策

食品メーカーとして品質を第一とし、お客様へより安全・安心な製品を提供すべく努力をしてまいります。また、品質保証体制の継続的な改善を図るため、作業手順書・マニュアルの整備はもちろんのこと、製造会議・安全衛生委員会を充実させ、従業員の衛生意識の向上、食品衛生法関連の法令並びに規制を遵守させるための教育に力を入れてまいります。また、6 Sの徹底、作業環境の改善等を実施し更なるレベル向上を図ってまいります。

(4)コスト削減活動

コスト削減については、社員がコスト削減や業務改善について提案する「提案制度」を設けており、この制度を積極的に活用させ、社内でのコスト削減意識を高め、低コストオペレーション（「品質」・「効率」・「歩留」・「もったいない」）の推進に努めてまいります。また、社内のコスト削減への取り組みに対する評価を行い、優秀な提案を表彰するなど、常に業務改善やコスト削減に取り組む体制にしております。

(5)目標管理制度

人事制度改革においては、会社と役職員各々のベクトルを完全に一致させるため、目標管理制度（MBO = Management By Objectives and selfcontrol）を最大限に活用し、「自主責任経営」を徹底してまいります。

また、全社員が目標に向かって進めるように、「経営の見える化」を行い、目標の進捗状況を意識させモチベーションを高めながら力の結集を図ってまいります。

(6)研究開発

当社の主力商品である液卵の品質改良や新製品の開発に取り組んでおります。お客様のニーズが高い商品に的を絞って取り組んでまいります。また、県や国の研究機関や大学との連携を図って、鶏卵の新規用途の可能性や廃棄物の有効利用のための研究を行いたいと考えております。

(7)業容の拡大

当社とシナジー効果の見込める業務提携や買収なども視野に入れ、業容の拡大を図ります。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1)鶏卵相場が業績に与える影響について

当社の主力製品である液卵は、主原料が鶏卵であり、毎日の鶏卵相場に応じて販売価格及び仕入価格が変動します。当社では、相場によるリスクを回避できるよう仕入価格と販売価格の差益を一定にする努力をしております。しかしながら、鳥インフルエンザの発生等により鶏卵需給が著しく変化し、相場動向に大きな変化が生じた場合、当社の経営成績に影響を及ぼすことが考えられます。

(2)食品の安全・衛生問題について

当社におきましては、安全・安心で高品質な製品を提供するために最新鋭設備の導入や徹底した製品の品質・温度管理、従業員への衛生教育を行うなど、衛生問題には万全の注意を払っております。

しかしながら、今後、偶発的な事由によるものを含めて、当社製品を起因とした安全・衛生問題が発生する可能性があり、もし発生した場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、鳥インフルエンザのような鶏卵業界における食品の安全・衛生問題が発生した場合、公的規制や風評被害が発生する可能性があり、当社においても大きな影響を受けることが考えられます。

(3)特定の販売先について

当社は、生液卵及び凍結卵の製造販売を主たる事業としております。主要な販売先は、その使用量の多さから製パン業界であり、当事業年度における同業界に対する販売は当社売上高のうち44.4%となっております。製パン業界の中でも山崎製パン株式会社に対する売上高は特に多く、その売上高に占める比率は21.6%（トーワ物産株式会社等商社経由での販売も含む。）であり、同社の仕入・生産動向が当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)自然災害等による影響について

当社は、関東、東海、近畿、九州に工場が4ヶ所あり、不測の事態に備えて互いに他地域の当社工場から供給する体制を整えております。しかしながら、万一、大規模地震等の自然災害が当社工場の所在地を含む地域で発生した場合、交通網の遮断や工場の修復等、その被害状況によっては当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、予測不可能な停電や通信トラブルが発生した場合、当社の業務が中断することも考えられ、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、液卵メーカーとしての製品技術や製品レベルの向上を図り、顧客ニーズに応じた製品の開発を行うための卵の特性の研究などを行っております。

研究開発体制は、研究開発室2名、製造統轄部3名、各事業部の品質管理担当者6名の社員計11名及びそれを補佐するパート従業員数名で、大学や他の研究機関等との連携を強化し、共同開発に向けた活動を本格的に始めております。研究開発室については、つくば市などの学園都市が近く産学官の研究機関が多いことや様々な情報を入手できること、また首都圏の顧客を抱え最も顧客数が多く、多種多様な顧客ニーズに素早く対応するため関東事業部に併設しております。

具体的な研究開発活動は、安心・安全の面で殺菌液卵の需要が増えている中、未殺菌液卵と同等の起泡力を有する殺菌液卵の開発や顧客の用途に合った液卵の研究開発に注力しております。その中で、殺菌製菓用卵白については製品化が実現し、数社の顧客へ販売を開始しました。

今後は、お客様の要望が強いものに的を絞った液卵の開発や品質改良に取り組んでまいります。また、大学や他の研究機関等との連携を図り、鶏卵の新規用途の可能性や廃棄物の有効利用のための研究を行いたいと考えております。

当事業年度における研究開発費の総額は86,574千円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たって採用している会計方針は、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 重要な会計方針」に記載のとおりであります。財務諸表の作成においては、過去の実績やその時点での合理的と考えられる情報に基づき、会計上の見積りを行っておりますが、見積りには不確実性が伴い実際の結果は異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は2,737百万円となり、478百万円増加しました。主な要因は、商品及び製品の増加431百万円、原材料及び貯蔵品の増加110百万円、現金及び預金の増加69百万円、売掛金の減少128百万円によるものであります。

固定資産は3,940百万円となり、256百万円減少しました。主な要因は、減価償却により建物が112百万円、機械及び装置が88百万円それぞれ減少したことによるものです。

この結果、当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べて222百万円増加（3.4%増）し、6,678百万円となりました。

(負債)

流動負債は、2,275百万円となり、364百万円増加しました。主な要因は、短期借入金の増加518百万円、未払法人税等の減少113百万円、買掛金の減少32百万円によるものであります。

固定負債は、1,933百万円となり、239百万円減少しました。主な要因は、長期借入金の減少278百万円、役員退職慰労引当金の増加38百万円によるものであります。

この結果、当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べて124百万円増加（3.0%増）し、4,208百万円となりました。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は、2,469百万円となり、前事業年度末に比べて97百万円増加（4.1%増）しました。主な要因は、当期純利益の計上や配当金の支払等により、利益剰余金が104百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前事業年度末の36.7%から0.3%増の37.0%となりました。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

売上高は、前事業年度に比べ9.3%増の10,239百万円（前事業年度は9,372百万円）となりました。これは、販売数量が前事業年度に比べ6.3%減少したものの、鶏卵相場（東京M基準値）が前事業年度に比べ15.3%（約26円）高く推移し、鶏卵相場に連動する液卵の販売単価が上昇したこと及び価格改定の実施によるものであります。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は、前事業年度に比べ11.0%増の8,551百万円（前事業年度は7,705百万円）となりました。売上原価の売上高に対する比率は、材料費単価が上昇したこともあり、前事業年度に比べ1.3%増の83.5%（前事業年度は82.2%）となりました。

販売費及び一般管理費は、前事業年度に比べ1.1%増の1,366百万円（前事業年度は1,351百万円）となりました。これは主に、製品の在庫増に伴う保管料の増加によるものであります。

(営業外損益)

営業外収益は、受取賃貸料14百万円の計上等により22百万円となりました。営業外費用は、支払利息35百万円の計上等により42百万円となりました。

(特別損益)

当事業年度において、特別利益に補助金収入5百万円を計上しました。また、特別損失に投資有価証券評価損1百万円、ゴルフ会員権評価損1百万円を計上しました。

これらの結果、当期純利益は前事業年度に比べ3.2%減の148百万円（前事業年度は153百万円）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」を参照願います。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金需要といたしましては、運転資金、設備投資、借入金の返済及び利息の支払、配当金の支払等であり、主に、営業活動によるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入れにより調達しております。

なお、当事業年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」を参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資は、新財務会計システムの導入や充填機の購入等であり、総額28,277千円となりました。なお、当事業年度中に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物	機械及び 装置及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
福岡事業部及び本社 (福岡県糟屋郡粕屋町)	事務所・ 液卵製造設備	214,428	55,687	694,308 (22,958.01)	12,139	976,563	36[66]
関東事業部 (茨城県水戸市)	液卵製造設備	419,837	64,789	324,849 (11,920.66)	4,375	813,851	29[79]
名古屋事業部 (愛知県安城市)	液卵製造設備	44,234	29,081	471,790 (4,424.69)	2,497	547,603	10[29]
関西事業部 (京都府綴喜郡井手町)	液卵製造設備	556,827	201,887	497,360 (18,407.55)	4,088	1,260,163	14[64]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定であります。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の[]は、臨時従業員数を外数で表示しております。

3 上記のほか、主要な賃借およびリース設備として次のものがあります。

事業所名	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
関東事業部	液卵製造設備	平成13年7月～ 平成21年9月	10,940	3,177

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

平成21年3月31日現在で確定している重要な設備の新設等の計画はありません。

(2)重要な設備の除却等

経常的な設備更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,792,000
計	16,792,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,563,580	5,563,580	ジャスダック証券 取引所	単元株式数 100株
計	5,563,580	5,563,580	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年5月20日(注)	505,780	5,563,580	—	455,850	—	366,322

(注) 平成16年5月20日に、平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき1.1株の割合をもって分割いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成21年 3月31日現在

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	7	8	48	1	2	2,544	2,610	—
所有株式数 (単元)	—	5,851	56	3,745	—	4	45,922	55,578	5,780
所有株式数 の割合(%)	—	10.53	0.1	6.74	—	0.01	82.62	100.00	—

(注) 1 自己株式7,282株は「個人その他」に72単元、「単元未満株式の状況」に82株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、7,282株であります。

(6) 【大株主の状況】

平成21年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
藤井 宗徳	福岡市東区	784	14.10
藤井 徳夫	福岡市東区	615	11.06
藤井 泰子	福岡市東区	569	10.24
藤井 智徳	福岡市東区	408	7.34
宇高 紫乃	山口県山口市	396	7.13
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神 2丁目13 - 1	229	4.13
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町 1 - 1 - 5	125	2.25
宇高 真一	山口県山口市	122	2.20
藤井 将徳	福岡市東区	115	2.07
宇高 和真	山口県山口市	113	2.04
計	—	3,481	62.57

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,550,600	55,506	—
単元未満株式	普通株式 5,780	—	—
発行済株式総数	5,563,580	—	—
総株主の議決権	—	55,506	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式82株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イフジ産業株式会社	福岡県糟屋郡粕屋町大字 戸原200番地の1	7,200	—	7,200	0.13
計	—	7,200	—	7,200	0.13

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	140	36
当期間における取得自己株式	30	7

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	7,282	—	7,312	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する適切な利益還元を重要な経営課題としており、また当社の属する液卵業界において市場競争力を確保し、シェア及び収益の向上を図るためには、製造設備、研究開発等の積極的な投資が必要であると考えております。

株主の皆様に対する利益還元策としては、今後の事業展開等を勘案し、配当性向25～30%を目標としており、内部留保につきましては、経営体質の強化及び将来の事業展開に必要な設備投資等の資金需要に備える所存であります。また、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記目標配当性向を踏まえ、1株当たり8円（配当性向29.84%）といたしました。

なお、当社は「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めており、この配当の決定機関は取締役会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月25日 定時株主総会決議	44,450	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	(940) 900	782	685	463	308
最低(円)	(593) 710	644	456	180	185

(注) 株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので第33期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	270	220	218	211	208	208
最低(円)	200	185	190	198	196	198

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		藤 井 徳 夫	昭和16年 2月13日生	昭和39年 4月 昭和47年10月	藤井養鶏場創業 当社設立 代表取締役社長就任(現任)	(注)1	614
常務取締役	総務部長	仁田坂 功	昭和28年 8月 7日生	昭和51年 4月 平成 8年 4月 平成 8年 6月 平成12年 4月 平成14年 6月 平成19年 6月	当社入社 当社総務部長 当社取締役就任 当社経営企画室長 当社常務取締役就任(現任) 当社総務部長就任(現任)	(注)1	15
常務取締役	関東事業部長	池 田 賢次郎	昭和34年 3月29日生	昭和56年 4月 平成 8年 4月 平成10年 6月 平成11年 4月 平成15年 6月	当社入社 当社関東事業部長(現任) 当社取締役就任 当社名古屋事業部長 当社常務取締役就任(現任)	(注)1	19
常務取締役	経営企画 担当	藤 井 宗 徳	昭和50年 6月 2日生	平成11年 4月 平成15年 3月 平成18年 3月 平成19年 6月 平成20年 3月	当社入社 当社名古屋事業部次長 当社関東事業部長代理 当社取締役就任 当社常務取締役(現任)	(注)1	784
取締役	福岡事業部長	坂 本 勇	昭和29年 7月 6日生	昭和55年 4月 平成13年 2月 平成14年 6月	当社入社 当社福岡事業部長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)1	7
監査役 (常勤)		高 宮 哲 郎	昭和20年 2月 8日生	昭和43年 4月 平成11年 6月 平成14年 6月 平成21年 6月	西日本相互銀行(現株式会社西日本 シティ銀行)入行 前田証券株式会社常務取締役 同社専務取締役 当社監査役就任(現任)	(注)2	-
監査役		具 島 輝 幸	昭和15年 6月18日生	昭和40年 4月 平成 8年 4月 平成14年 6月	九州松下電器株式会社(現パナソ ニックコミュニケーションズ株式 会社)入社 同社人材開発センター所長 当社監査役就任(現任)	(注)2	2
監査役		酒 井 善 浩	昭和17年 1月15日生	昭和40年 4月 平成11年 1月 平成16年 6月	中小企業金融公庫(現株式会社日 本政策金融公庫)入行 株式会社ジャパン・プレジデント ・ネットワーク福岡第三支局長 当社監査役就任(現任)	(注)2	2
計							1,447

(注) 1 取締役の任期は、平成21年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2 監査役の任期は、平成21年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 常務取締役 藤井宗徳は、代表取締役社長 藤井徳夫の長男であります。

4 監査役 高宮哲郎及び具島輝幸並びに酒井善浩は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は株主から託された資本を用いて事業活動を行い、企業価値を増大させることが大きな使命の一つであると考えております。また、当社は公開会社であることから株主の付託に応えることはもちろん、お取引先、地域社会や地域住民の方々、従業員等に対する社会的責任を果たしていくことも重要な責務であると考えております。

これらの使命や責務を果たしていくためには、コーポレート・ガバナンスの確立が経営の大きな課題であると認識しております。

この認識のもと、当社は取締役会を毎月開催し、毎月の業務報告を行い、また、経営上の諸問題を討議し、的確な意思決定や業務執行、並びに監督・監視が出来る体制を構築しております。その他、会計上の問題や企業倫理、法令上の問題については、監査法人や顧問弁護士等に随時相談しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の内容

取締役会は、当事業年度末日(平成21年3月31日)現在で5名の取締役で構成されております。定例の取締役会および随時に取締役間の打合せを行い、円滑な業務執行と取締役間の執行監視を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、当事業年度末日(平成21年3月31日)現在で、監査役は常勤監査役1名、非常勤監査役1名の計2名であります。取締役会及び社内会議に出席し、業務執行について厳正な監視を行っております。

なお、当社は、コ・ポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、本年6月25日開催の定時株主総会において定款変更を行い、監査役会を設置しました。有価証券報告書提出日現在の監査役は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名の計3名となっております。

ロ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

内部管理体制につきましては、社長直属の内部監査室(1名)を設置し、業務の適正な運営、改善、効率化を図ることを目的として、監査計画に基づき内部監査を実施しており、適宜各部門に対する改善指導と社長に対する報告書の提出を行ない、各部門はそれを受けて前向きに業務改善に取り組んでおります。また、監査役監査では、監査役が監査計画に基づき業務監査、会計監査を行い、業務の適正性等を監査しております。内部監査室と監査役は相互に連携し、監査の実効性の強化に努めております。さらに、会社及び社員の行動指針と各部門における事業活動の基準を定めた「企業活動の基本方針と行動指針」の改定を行い、社員のコンプライアンス(法令遵守)意識の強化に努めております。

法令上の諸問題につきましては、弁護士事務所と顧問契約を締結しており、法律上に関わる問題が生じた時にはアドバイスを受けております。

リスク管理体制及びコンプライアンス体制につきましては、当社のリスク及びコンプライアンスを統轄するため、社長直轄の「リスクマネジメント・コンプライアンス委員会」を設置しております。また、同委員会の活動を補助するために、「経営部会」「営業部会」「購買部会」「製造部会」の専門部会を設置し、各専門部会ごとに現状及び今後直面することが予測されるリスクを分析・評価したうえで、優先的に対応すべきリスクを抽出し、その管理体制及び方法等について必要な規定を整備しております。

八 会計監査の状況

金融商品取引法に基づく会計監査につきましては、監査法人トーマツから会計監査を受けておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で、金融商品取引法監査について、監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：伯川 志郎、竹之内 高司

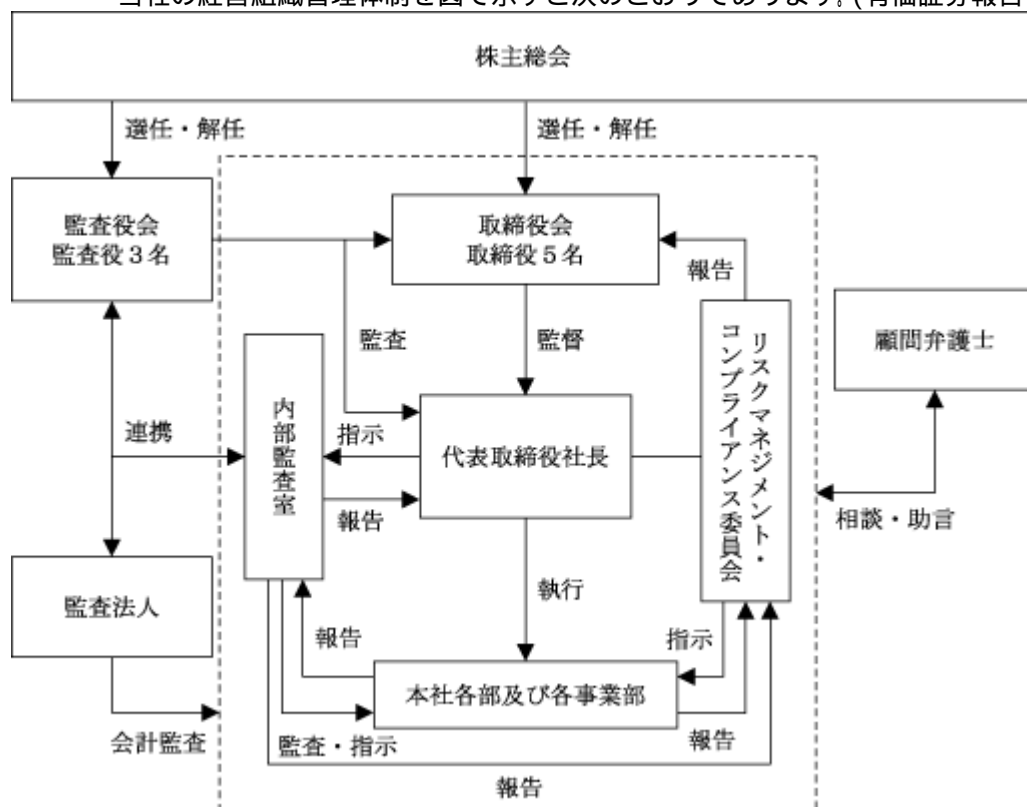
(注)継続監査年数については7年以内であるため、記載を省略しております。

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名、会計士補等8名、その他2名

(注)会計士補等は、会計士補、公認会計士試験合格者であります。

当社の経営組織管理体制を図で示すと次のとおりであります。(有価証券報告書提出日現在)



二 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役 具島 輝幸は、当社株式0.04% (2,200株) を保有しております。

社外監査役 酒井 善浩は、当社株式0.04% (2,500株) を保有しております。

なお、上記以外に、社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

役員報酬の内容

取締役及び監査役に対する報酬の内容は以下のとおりであります。

取締役 5 名	138,780千円	(うち社外取締役 - 千円)
監査役 2 名	3,760千円	(うち社外監査役 3,760千円)

(注) 1 上記報酬には、当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額が含まれております。

2 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与含む)8,001千円を支給しております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

自己の株式の取得について

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第 2 項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第 5 項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年 9 月30日を基準日として中間配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第 2 項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
—	—	22,000	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社では監査報酬の決定について明確な方針は設けておりませんが、監査計画等を勘案した上で報酬額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	1.0%
売上高基準	0.2%
利益基準	0.2%
利益剰余金基準	2.1%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	* ₁ 373,191	* ₁ 443,142
受取手形	67,346	57,601
売掛金	1,256,572	1,128,362
商品	20,532	-
製品	409,668	-
商品及び製品	-	861,494
原材料	66,095	-
仕掛品	12,739	13,453
貯蔵品	25,079	-
原材料及び貯蔵品	-	201,775
前払費用	7,137	12,500
繰延税金資産	27,600	22,700
その他	6,961	12,930
貸倒引当金	14,400	16,462
流動資産合計	2,258,524	2,737,499
固定資産		
有形固定資産		
建物	* ₁ 3,077,613	* ₁ 3,082,338
減価償却累計額	1,730,124	1,847,010
建物（純額）	1,347,489	1,235,328
機械及び装置	* ₁ 1,901,588	* ₁ 1,907,366
減価償却累計額	1,466,067	1,560,752
機械及び装置（純額）	435,521	346,613
車両運搬具	46,484	46,474
減価償却累計額	38,610	41,642
車両運搬具（純額）	7,873	4,831
工具、器具及び備品	* ₁ 147,403	* ₁ 144,561
減価償却累計額	125,658	126,878
工具、器具及び備品（純額）	21,744	17,683
土地	* ₁ 1,988,307	* ₁ 1,988,307
建設仮勘定	5,418	5,418
有形固定資産合計	3,806,354	3,598,182
無形固定資産		
ソフトウェア	5,593	7,672
電話加入権	3,085	3,085
その他	50	38
無形固定資産合計	8,730	10,796

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	51,325	37,803
関係会社株式	117,554	117,554
出資金	200	200
関係会社長期貸付金	14,000	8,000
破産更生債権等	12,873	26,190
長期未収入金	2,406	-
差入保証金	12,014	10,433
長期前払費用	3,859	8,681
繰延税金資産	139,837	139,914
その他	45,500	14,500
貸倒引当金	17,100	31,337
投資その他の資産合計	382,469	331,939
固定資産合計	4,197,554	3,940,919
資産合計	6,456,078	6,678,418
負債の部		
流動負債		
買掛金	* ₁ 273,616	* ₁ 240,837
短期借入金	* ₁ 1,158,136	* ₁ 1,676,224
未払金	9,223	-
未払法人税等	177,657	63,821
未払消費税等	5,780	-
未払費用	235,102	243,818
預り金	13,429	8,983
賞与引当金	35,000	40,000
その他	2,978	1,462
流動負債合計	1,910,923	2,275,147
固定負債		
長期借入金	* ₁ 1,756,594	* ₁ 1,478,370
役員退職慰労引当金	392,246	430,746
その他	24,352	24,352
固定負債合計	2,173,192	1,933,468
負債合計	4,084,116	4,208,615

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	455,850	455,850
資本剰余金		
資本準備金	366,322	366,322
資本剰余金合計	366,322	366,322
利益剰余金		
利益準備金	40,200	40,200
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	48,192	45,162
別途積立金	1,275,000	1,325,000
繰越利益剰余金	202,575	260,132
利益剰余金合計	1,565,967	1,670,495
自己株式	4,271	4,308
株主資本合計	2,383,868	2,488,359
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,905	18,555
評価・換算差額等合計	11,905	18,555
純資産合計	2,371,962	2,469,803
負債純資産合計	6,456,078	6,678,418

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	9,372,242	10,239,345
売上高合計	9,372,242	10,239,345
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	235,249	430,201
当期商品仕入高	618,336	651,527
当期製品製造原価	* ₁ 7,282,166	* ₁ 8,330,816
合計	8,135,752	9,412,544
商品及び製品期末たな卸高	430,201	861,494
売上原価合計	7,705,551	8,551,049
売上総利益	1,666,691	1,688,296
販売費及び一般管理費		
旅費及び交通費	48,658	44,345
保管費	126,041	149,079
運賃	506,097	520,436
車両費	8,664	7,961
貸倒引当金繰入額	-	13,050
役員報酬	75,475	85,440
給料及び手当	193,944	174,047
従業員賞与	20,884	18,038
賞与引当金繰入額	15,607	17,446
役員賞与	17,900	18,600
役員退職慰労引当金繰入額	36,500	38,500
法定福利及び厚生費	51,046	49,673
減価償却費	26,715	20,859
賃借料	31,208	28,290
事務用消耗品費	12,967	10,946
保険料	8,799	4,291
その他	171,389	165,627
販売費及び一般管理費合計	* ₁ 1,351,902	* ₁ 1,366,633
営業利益	314,788	321,662
営業外収益		
受取利息	1,849	1,390
受取配当金	412	961
業務受託料	* ₂ 3,600	* ₂ 3,600
受取賃貸料	18,194	14,345
保険解約返戻金	16,795	941
その他	4,309	1,730
営業外収益合計	45,160	22,968

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
営業外費用		
支払利息	36,652	35,397
貸倒引当金繰入額	-	3,250
投資事業組合運用損	1,206	1,975
その他	2,078	2,078
営業外費用合計	39,936	42,701
経常利益	320,011	301,929
特別利益		
固定資産売却益	* ₃ -	* ₃ 52
貸倒引当金戻入額	2,712	-
補助金収入	7,282	5,523
特別利益合計	9,994	5,575
特別損失		
固定資産除売却損	* ₄ 1,837	* ₄ 532
投資有価証券評価損	-	1,261
ゴルフ会員権評価損	-	1,000
特別損失合計	1,837	2,794
税引前当期純利益	328,168	304,710
法人税、住民税及び事業税	172,979	148,431
過年度法人税等	24,800	-
法人税等調整額	23,500	7,300
法人税等合計	174,279	155,731
当期純利益	153,888	148,978

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	* 1	5,177,121	71.1	6,326,446	75.9
労務費		617,438	8.5	599,822	7.2
経費		1,488,771	20.4	1,405,261	16.9
当期総製造費用		7,283,331	100.0	8,331,530	100.0
期首仕掛品たな卸高		11,574		12,739	
合計		7,294,905		8,344,269	
期末仕掛品たな卸高		12,739		13,453	
当期製品製造原価		7,282,166		8,330,816	

(注)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
* 1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。		* 1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。	
運賃	287,524千円	運賃	291,026千円
減価償却費	262,035	減価償却費	210,870
水道光熱費	214,936	水道光熱費	240,818
2 原価計算の方法		2 原価計算の方法	
当社の原価計算の方法は、組別工程別総合原価計算を採用しております。		同左	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	455,850	455,850
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	455,850	455,850
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	366,322	366,322
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	366,322	366,322
資本剰余金合計		
前期末残高	366,322	366,322
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	366,322	366,322
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	40,200	40,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	40,200	40,200
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	52,366	48,192
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	3,157	3,027
固定資産圧縮積立金の取崩	7,331	6,056
当期変動額合計	4,173	3,029
当期末残高	48,192	45,162
別途積立金		
前期末残高	1,275,000	1,275,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	50,000
当期変動額合計	-	50,000
当期末残高	1,275,000	1,325,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	72,296	202,575

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	3,157	3,027
固定資産圧縮積立金の取崩	7,331	6,056
別途積立金の積立	-	50,000
剰余金の配当	27,783	44,451
当期純利益	153,888	148,978
当期変動額合計	130,279	57,556
当期末残高	202,575	260,132
利益剰余金合計		
前期末残高	1,439,862	1,565,967
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	27,783	44,451
当期純利益	153,888	148,978
当期変動額合計	126,105	104,527
当期末残高	1,565,967	1,670,495
自己株式		
前期末残高	4,206	4,271
当期変動額		
自己株式の取得	65	36
当期変動額合計	65	36
当期末残高	4,271	4,308
株主資本合計		
前期末残高	2,257,827	2,383,868
当期変動額		
剰余金の配当	27,783	44,451
当期純利益	153,888	148,978
自己株式の取得	65	36
当期変動額合計	126,040	104,490
当期末残高	2,383,868	2,488,359

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	51	11,905
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,957	6,650
当期変動額合計	11,957	6,650
当期末残高	11,905	18,555
評価・換算差額等合計		
前期末残高	51	11,905
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,957	6,650
当期変動額合計	11,957	6,650
当期末残高	11,905	18,555
純資産合計		
前期末残高	2,257,879	2,371,962
当期変動額		
剰余金の配当	27,783	44,451
当期純利益	153,888	148,978
自己株式の取得	65	36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,957	6,650
当期変動額合計	114,082	97,840
当期末残高	2,371,962	2,469,803

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	328,168	304,710
減価償却費	291,445	234,575
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	7,064	16,300
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	4,000	5,000
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ）	34,875	38,500
補助金収入	7,282	5,523
投資有価証券評価損益（ は益 ）	-	1,261
ゴルフ会員権評価損	-	1,000
投資事業組合運用損益（ は益 ）	1,206	1,975
受取利息及び受取配当金	2,261	2,352
支払利息	36,652	35,397
固定資産除売却損益（ は益 ）	1,837	479
売上債権の増減額（ は増加 ）	154,508	126,943
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	134,395	542,607
仕入債務の増減額（ は減少 ）	402,441	32,778
未払消費税等の増減額（ は減少 ）	34,826	11,709
その他	22,294	5,890
小計	242,128	165,284
利息及び配当金の受取額	2,247	2,353
利息の支払額	36,537	35,790
法人税等の支払額	36,714	261,768
営業活動によるキャッシュ・フロー	171,123	129,920
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	47,500	57,500
定期預金の払戻による収入	47,500	47,500
有形固定資産の取得による支出	367,221	31,483
有形固定資産の売却による収入	-	95
無形固定資産の取得による支出	224	8,548
投資有価証券の取得による支出	8,134	4,793
長期貸付金の回収による収入	6,000	6,000
長期未収入金の回収による収入	200	100
投資事業組合分配金による収入	5,400	5,950
補助金収入	7,282	5,523
その他	7,499	1,581
投資活動によるキャッシュ・フロー	364,199	35,575

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少 ）	-	550,000
長期借入れによる収入	360,000	48,000
長期借入金の返済による支出	403,611	358,136
自己株式の取得による支出	65	36
配当金の支払額	28,056	44,380
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,732	195,447
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	264,807	29,951
現金及び現金同等物の期首残高	590,499	325,691
現金及び現金同等物の期末残高	* ₁ 325,691	* ₁ 355,642

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	評価基準は原価法(収益性の低下によ る簿価切下げの方法)によっておりま す。 (1) 商品、製品、原材料、仕掛品 移動平均法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9 号 平成18年 7 月 5 日公表分)を適用 しております。 これによる損益に与える影響はあり ません。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし平成10年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7 ～ 31年 機械及び装置 2 ～ 8 年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ4,108千円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 3 月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ6,755千円減少しております。 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし平成10年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7 ～ 31年 機械及び装置 2 ～ 10年 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社の機械及び装置については、従来、耐用年数を 2 ～ 8 年としておりましたが、法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当事業年度より 2 ～ 10年に変更しております。 この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ19,678千円増加しております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 従業員の退職金制度について 従業員の退職金制度については、資格等級に応じて一定金額を月額給与に上乗せして支給する前払退職金制度を採用しております。なお、当事業年度より運用方法の一つとして掛け金の100%を上限として確定拠出年金を選択できる制度を採用しております。 (2) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(1) 従業員の退職金制度について 従業員の退職金制度については、資格等級に応じて一定金額を月額給与に上乗せして支給する前払退職金制度を採用しております。なお、運用方法の一つとして掛け金の100%を上限として確定拠出年金を選択できる制度を採用しております。 (2) 消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
	(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に準じた方法によっております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																												
* 1 このうち、担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 <table> <tr> <td>定期預金</td><td>7,500千円</td></tr> <tr> <td>建物</td><td>1,347,489</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>134,929</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>2,003</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>1,569,336</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,061,259</td></tr> </table> (2) 対応する債務 <table> <tr> <td>買掛金</td><td>22,724千円</td></tr> <tr> <td>短期借入金</td><td>800,000</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>2,114,730</td></tr> <tr> <td>(1年内返済予定額を含む)</td><td></td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,937,454</td></tr> </table>	定期預金	7,500千円	建物	1,347,489	機械及び装置	134,929	工具、器具及び備品	2,003	土地	1,569,336	計	3,061,259	買掛金	22,724千円	短期借入金	800,000	長期借入金	2,114,730	(1年内返済予定額を含む)		計	2,937,454	* 1 このうち、担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 <table> <tr> <td>定期預金</td><td>7,500千円</td></tr> <tr> <td>建物</td><td>1,235,328</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>137,330</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>972</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>1,569,336</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,950,467</td></tr> </table> (2) 対応する債務 <table> <tr> <td>買掛金</td><td>22,053千円</td></tr> <tr> <td>短期借入金</td><td>1,350,000</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>1,804,594</td></tr> <tr> <td>(1年内返済予定額を含む)</td><td></td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,176,647</td></tr> </table>	定期預金	7,500千円	建物	1,235,328	機械及び装置	137,330	工具、器具及び備品	972	土地	1,569,336	計	2,950,467	買掛金	22,053千円	短期借入金	1,350,000	長期借入金	1,804,594	(1年内返済予定額を含む)		計	3,176,647
定期預金	7,500千円																																												
建物	1,347,489																																												
機械及び装置	134,929																																												
工具、器具及び備品	2,003																																												
土地	1,569,336																																												
計	3,061,259																																												
買掛金	22,724千円																																												
短期借入金	800,000																																												
長期借入金	2,114,730																																												
(1年内返済予定額を含む)																																													
計	2,937,454																																												
定期預金	7,500千円																																												
建物	1,235,328																																												
機械及び装置	137,330																																												
工具、器具及び備品	972																																												
土地	1,569,336																																												
計	2,950,467																																												
買掛金	22,053千円																																												
短期借入金	1,350,000																																												
長期借入金	1,804,594																																												
(1年内返済予定額を含む)																																													
計	3,176,647																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
* 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 91,759千円	* 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 86,574千円
* 2 関係会社に対するものであります。	* 2 関係会社に対するものであります。
* 3 _____	* 3 固定資産売却益の内訳は、次の通りであります。 車両運搬具 52千円
* 4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。	* 4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。
機械及び装置 1,595千円	建物 95千円
車両運搬具 146	機械及び装置 26
工具、器具及び備品 95	車両運搬具 161
計 1,837	工具、器具及び備品 248
	計 532

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	5,563,580	—	—	5,563,580
自己株式				
普通株式(株)	6,910	232	—	7,142

(変動事由の概要)

自己株式の増加の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加232株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	27,783	5	平成19年 3 月31日	平成19年 6 月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	44,451	8	平成20年 3 月31日	平成20年 6 月27日

当事業年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	5,563,580	—	—	5,563,580
自己株式				
普通株式(株)	7,142	140	—	7,282

(変動事由の概要)

自己株式の増加の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加140株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	44,451	8	平成20年 3 月31日	平成20年 6 月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	44,450	8	平成21年 3 月31日	平成21年 6 月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
* 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係		* 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	373,191千円	現金及び預金	443,142千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	47,500	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	87,500
現金及び現金同等物	325,691	現金及び現金同等物	355,642

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 機械及び装置 <table> <tr> <td>取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">105,762千円</td></tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">90,694</td></tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr> <td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">15,067</td></tr> </table> なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 「支払利子込み法」により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産 減損勘定期末残高 <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td><td></td></tr> <tr> <td>1 年以内</td><td style="text-align: right;">11,890 千円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td style="text-align: right;">3,177</td></tr> <tr> <td>計</td><td style="text-align: right;">15,067</td></tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、「支払利子込み法」により算定しており ます。 支払リース料及びリース資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額、減損損失 <table> <tr> <td>支払リース料</td><td style="text-align: right;">13,220 千円</td></tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">13,220</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。	取得価額相当額	105,762千円	減価償却累計額相当額	90,694	減損損失累計額相当額	—	期末残高相当額	15,067	未経過リース料期末残高相当額		1 年以内	11,890 千円	1 年超	3,177	計	15,067	リース資産減損勘定期末残高	—	支払リース料	13,220 千円	リース資産減損勘定の取崩額	—	減価償却費相当額	13,220	減損損失	—	1 リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 機械及び装置 <table> <tr> <td>取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">105,762千円</td></tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">102,585</td></tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr> <td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">3,177</td></tr> </table> なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 「支払利子込み法」により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産 減損勘定期末残高 <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td><td></td></tr> <tr> <td>1 年以内</td><td style="text-align: right;">3,177 千円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr> <td>計</td><td style="text-align: right;">3,177</td></tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、「支払利子込み法」により算定しており ます。 支払リース料及びリース資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額、減損損失 <table> <tr> <td>支払リース料</td><td style="text-align: right;">11,890 千円</td></tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">11,890</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。	取得価額相当額	105,762千円	減価償却累計額相当額	102,585	減損損失累計額相当額	—	期末残高相当額	3,177	未経過リース料期末残高相当額		1 年以内	3,177 千円	1 年超	—	計	3,177	リース資産減損勘定期末残高	—	支払リース料	11,890 千円	リース資産減損勘定の取崩額	—	減価償却費相当額	11,890	減損損失	—
取得価額相当額	105,762千円																																																				
減価償却累計額相当額	90,694																																																				
減損損失累計額相当額	—																																																				
期末残高相当額	15,067																																																				
未経過リース料期末残高相当額																																																					
1 年以内	11,890 千円																																																				
1 年超	3,177																																																				
計	15,067																																																				
リース資産減損勘定期末残高	—																																																				
支払リース料	13,220 千円																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	—																																																				
減価償却費相当額	13,220																																																				
減損損失	—																																																				
取得価額相当額	105,762千円																																																				
減価償却累計額相当額	102,585																																																				
減損損失累計額相当額	—																																																				
期末残高相当額	3,177																																																				
未経過リース料期末残高相当額																																																					
1 年以内	3,177 千円																																																				
1 年超	—																																																				
計	3,177																																																				
リース資産減損勘定期末残高	—																																																				
支払リース料	11,890 千円																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	—																																																				
減価償却費相当額	11,890																																																				
減損損失	—																																																				
	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1 年以内</td><td style="text-align: right;">1,285 千円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td style="text-align: right;">4,819</td></tr> <tr> <td>計</td><td style="text-align: right;">6,104</td></tr> </table>	1 年以内	1,285 千円	1 年超	4,819	計	6,104																																														
1 年以内	1,285 千円																																																				
1 年超	4,819																																																				
計	6,104																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を 超えるもの	株式	9,777	11,021	1,244
	債券	—	—	—
	その他	5,355	6,128	773
	計	15,132	17,150	2,018
	区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を 超えないもの	株式	11,478	10,357	1,120
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	計	11,478	10,357	1,120
合計		26,610	27,508	898

(注) 1 時価が取得原価の50%を下回った場合には減損処理することにしております。

2 当事業年度においては減損を行っておりません。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	117,554
その他有価証券 非上場株式	2,040
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	21,776
合 計	141,370

3 その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

4 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を 超えるもの	株式	1,347	1,844	496
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	計	1,347	1,844	496
	区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を 超えないもの	株式	21,740	17,555	4,184
	債券	—	—	—
	その他	5,355	3,809	1,545
	計	27,095	21,365	5,729
合計		28,442	23,209	5,232

(注) 1 時価が取得原価の50%を下回った場合には減損処理することにしております。

2 当事業年度において、株式について261千円の減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	117,554
その他有価証券 非上場株式	3,740
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	10,854
合 計	132,148

(注) 1 実質価額が取得原価の50%を下回った場合には減損処理することにしております。

2 当事業年度において、非上場株式について999千円の減損処理を行っております。

3 その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

4 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

従業員の退職金制度については、資格等級に応じて一定金額を月額給与に上乗せして支給する前払退職金制度を採用しており、月額給与に上乗せして支給した前払退職金の合計額は15,011千円であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

従業員の退職金制度については、資格等級に応じて一定金額を月額給与に上乗せして支給する前払退職金制度を採用しており、月額給与に上乗せして支給した前払退職金の合計額は14,495千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																														
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>158,467千円</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>11,334</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>155,592</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>14,140</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>19,401</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>358,935</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>158,467</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>200,467</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td><td>32,667</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>362</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>33,030</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>167,437</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	158,467千円	未払事業税	11,334	減損損失	155,592	賞与引当金	14,140	その他	19,401	小計	358,935	評価性引当額	158,467	合計	200,467	固定資産圧縮積立金	32,667	その他有価証券評価差額金	362	合計	33,030	繰延税金資産の純額	167,437	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>174,021千円</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>4,895</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>154,926</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>16,160</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>21,657</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>371,661</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>178,433</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>193,227</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td><td>30,613</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>30,613</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>162,614</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	174,021千円	未払事業税	4,895	減損損失	154,926	賞与引当金	16,160	その他	21,657	小計	371,661	評価性引当額	178,433	合計	193,227	固定資産圧縮積立金	30,613	合計	30,613	繰延税金資産の純額	162,614
役員退職慰労引当金	158,467千円																																														
未払事業税	11,334																																														
減損損失	155,592																																														
賞与引当金	14,140																																														
その他	19,401																																														
小計	358,935																																														
評価性引当額	158,467																																														
合計	200,467																																														
固定資産圧縮積立金	32,667																																														
その他有価証券評価差額金	362																																														
合計	33,030																																														
繰延税金資産の純額	167,437																																														
役員退職慰労引当金	174,021千円																																														
未払事業税	4,895																																														
減損損失	154,926																																														
賞与引当金	16,160																																														
その他	21,657																																														
小計	371,661																																														
評価性引当額	178,433																																														
合計	193,227																																														
固定資産圧縮積立金	30,613																																														
合計	30,613																																														
繰延税金資産の純額	162,614																																														
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.40%</td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>3.09</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>4.29</td></tr> <tr> <td>過年度法人税等</td><td>5.25</td></tr> <tr> <td>試験研究費特別控除</td><td>0.40</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.48</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>53.11</td></tr> </table>	法定実効税率	40.40%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.09	評価性引当額	4.29	過年度法人税等	5.25	試験研究費特別控除	0.40	その他	0.48	合計	53.11	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.40%</td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>3.35</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>6.55</td></tr> <tr> <td>試験研究費特別控除</td><td>0.28</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1.09</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>51.11</td></tr> </table>	法定実効税率	40.40%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.35	評価性引当額	6.55	試験研究費特別控除	0.28	その他	1.09	合計	51.11																				
法定実効税率	40.40%																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.09																																														
評価性引当額	4.29																																														
過年度法人税等	5.25																																														
試験研究費特別控除	0.40																																														
その他	0.48																																														
合計	53.11																																														
法定実効税率	40.40%																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.35																																														
評価性引当額	6.55																																														
試験研究費特別控除	0.28																																														
その他	1.09																																														
合計	51.11																																														

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、関連会社を有しておりませんので該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、関連会社を有しておりませんので該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	426円89銭	444円51銭
1 株当たり当期純利益	27円69銭	26円81銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1 株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,371,962	2,469,803
普通株式に係る純資産額(千円)	2,371,962	2,469,803
普通株式の発行済株式数(株)	5,563,580	5,563,580
普通株式の自己株式数(株)	7,142	7,282
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,556,438	5,556,298

(2) 1 株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
当期純利益(千円)	153,888	148,978
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	153,888	148,978
普通株式の期中平均株式数(株)	5,556,573	5,556,333

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	3,077,613	5,400	675	3,082,338	1,847,010	117,466	1,235,328
機械及び装置	1,901,588	6,327	550	1,907,366	1,560,752	95,208	346,613
車両運搬具	46,484	1,310	1,320	46,474	41,642	4,284	4,831
工具、器具及び備品	147,403	6,692	9,533	144,561	126,878	10,366	17,683
土地	1,988,307	—	—	1,988,307	—	—	1,988,307
建設仮勘定	5,418	2,100	2,100	5,418	—	—	5,418
有形固定資産計	7,166,815	21,829	14,178	7,174,466	3,576,283	227,326	3,598,182
無形固定資産							
ソフトウェア	58,574	8,548	—	67,122	59,449	6,468	7,672
電話加入権	3,085	—	—	3,085	—	—	3,085
その他無形固定資産	242	—	—	242	204	12	38
無形固定資産計	61,902	8,548	—	70,450	59,653	6,481	10,796
長期前払費用	5,401	5,590	—	10,991	2,310	768	8,681
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	800,000	1,350,000	1.287	—
1年以内に返済予定の長期借入金	358,136	326,224	1.039	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,756,594	1,478,370	0.813	平成32年5月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
合計	2,914,730	3,154,594	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	318,960	263,460	205,312	205,312

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	31,500	47,800	—	31,500	47,800
賞与引当金	35,000	40,000	35,000	—	40,000
役員退職慰労引当金	392,246	38,500	—	—	430,746

(注)貸倒引当金の当期減少額「その他」は洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	13,871
預金	
当座預金	11,042
普通預金	329,626
定期預金	87,500
その他預金	1,102
計	429,271
合計	443,142

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社フランソア	12,219
株式会社エースペーカリー	11,434
山崎製パン株式会社	5,435
株式会社フクショク	5,319
有限会社川崎商事	2,573
その他	20,619
合計	57,601

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	37,715
" 5月 "	14,518
" 6月 "	5,367
合計	57,601

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社あじかん	88,187
トーワ物産株式会社	72,469
丸木商事株式会社	57,604
株式会社ロッテ	51,990
山崎製パン株式会社	48,278
その他	809,831
合計	1,128,362

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
1,256,572	10,751,313	10,879,523	1,128,362	90.60	40.48

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
凍結卵	12,264
その他	713
計	12,978
製品	
凍結卵	807,287
生液卵	15,148
卵加工品	26,080
計	848,516
合計	861,494

仕掛品

品名	金額(千円)
生液卵	12,377
卵加工品	1,075
合計	13,453

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
原料卵	165,692
砂糖その他	3,094
計	168,787
貯蔵品	
包装用副資材	24,960
工場用副資材	8,028
計	32,988
合計	201,775

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
J A全農たまご株式会社	27,491
金納興業株式会社	13,046
岩村養鶏株式会社	10,309
森安商店	9,716
有限会社大栄ファーム	7,100
その他	173,174
合計	240,837

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	第2四半期 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	第3四半期 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	第4四半期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
売上高 (千円)	2,505,640	2,572,232	2,922,645	2,238,827
税引前 四半期純利益又は 四半期純損失() 金額 (千円)	45,620	50,915	175,282	134,723
四半期純利益又は 四半期純損失() 金額 (千円)	20,209	36,223	97,377	67,615
1株当たり 四半期純利益又は 四半期純損失() 金額 (千円)	3.64	6.52	17.53	12.17

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
剰余金の配当の基準日	9 月30日、3 月31日
1 単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番 1 号 中央三井信託銀行株式会社本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番 1 号 中央三井信託銀行株式会社 — 無料
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取・売渡手数料	
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年 3 月31日現在の所有株式数に応じて「たまごギフト券」(全国たまご商業協同組合発行)を、100株以上1,000株未満の株主様に対し500円分(100円券 5 枚)、1,000株以上の株主様に対し2,000円分(100円券20枚)贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主の有する単元未満株式について、会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利、同法第166条第 1 項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、ならびに株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求をする権利以外の権利を行使することができません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第36期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年6月27日福岡財務支局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第36期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年8月25日福岡財務支局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第37期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年8月12日福岡財務支局長に提出

第37期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年11月13日福岡財務支局長に提出

第37期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成20年2月12日福岡財務支局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月26日

イフジ産業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 伯 川 志 郎

指定社員
業務執行社員

公認会計士 竹 之 内 高 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイフジ産業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イフジ産業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月25日

イフジ産業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 伯 川 志 郎

指定社員
業務執行社員

公認会計士 竹 之 内 高 司

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイフジ産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イフジ産業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イフジ産業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、イフジ産業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。